

2025年度

事業報告及び決算報告

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会



# 1. 2025年度事業報告

## 概要

一般社団法人海洋産業研究・振興協会（以下、当協会）の2025年度事業の実施概要は以下の通りである。

会議については、総会、理事会、運営委員会を当初の予定通り開催することができた。

情報サービス事業については、定例研究会はオンラインも併用し5回開催、見学会は1回開催した。会報、メールマガジンは予定通り発行した。一方、交流セミナーは調整がつかず開催を見送った。

グループ研究事業については、委員会やワーキンググループの開催が2025年4月にずれ込んだものもあったが、ほぼ予定通りの活動を行った。

本年度の会費収入、特別会費収入及び委託調査収入は、いずれも前年度の9割程度の規模となり、経常収益は小幅な減少となった。一方、支出面では委託調査に関する調査研究費の内部実施を進めたこともあり、事業費は低コストに抑えた。この結果、収支はほぼバランスし、全体として24万円の僅少な欠損となった。

2025年度は、新規に1社の正会員と1社の賛助会員を迎えた。一方、正会員1社と賛助会員9社の退会があった。2025年度末時点で、正会員は42社、賛助会員は57社で、会員総数は計99社となった。

## 1-1. 主な会議

2025年度は以下のように、総会を1回、理事会を3回開催したほか、理事懇談会を3回、運営委員会を2回、開催した。

### (1) 総 会

定時総会 日 時：2025年 6月11日(水) 16:00～16:40

(第1回) 場 所：東京・大手町 経団連会館501号室

議 題：2024年度事業報告及び決算報告並びに監査報告に関する件  
役員の選任に関する件

### (2) 理 事 会

第1回 日 時：2025年 5月16日(金) 10:30～10:55

場 所：東京・虎ノ門 ビジョンセンター東京虎ノ門405号室

議 題：2024年度事業報告及び決算報告並びに監査報告に関する件  
役員の選任に関する件  
2025年度定時総会の招集に関する件  
報告事項

会長、副会長及び常務理事による職務執行状況の報告に関する件  
※理事懇談会（11:00～12:00）を開催

話題提供：深田サルベージ建設(株) 坂本理事

第 2 回 日 時：2025年11月19日(水) 15:00～15:30

場 所：東京・新橋 Share Working Studio35 会議室 C+D+E

議 題：2025年度事業計画の変更に関する件

新規入会会員の承認

運営委員の交代に関する件

顧問の推薦に関する件

報告事項

会長、副会長及び常務理事による職務執行状況の報告に関する件

※理事懇談会（15:40～16:30）を開催

話題提供：(株) I H I 伊東理事

第 3 回 日 時：2026年 3月23日(月) 14:00～15:30

場 所：東京・新橋 Share Working Studio35 会議室 F

議 題：2026年度事業計画及び収支予算（案）に関する件

2026年度運営委員長及び運営委員の委嘱に関する件

報告事項

会長、副会長及び常務理事による職務執行状況の報告に関する件

※理事懇談会（14:30～15:30）を開催

話題提供：日本郵船(株) 山本理事

### (3) 運営委員会

第 1 回 日 時：2025年10月21日(火) 14:30～16:00

場 所：東京・新橋 Share Working Studio35 会議室 F

議 題：11月19日(水)理事会等について

2025年度事業計画の変更

運営委員の交代について

会長、副会長及び常務理事による職務執行状況の報告に関する件について

第 2 回 日 時：2026年 2月12日(木) 14:30～15:30

場 所：東京・新橋 Share Working Studio35 会議室 F

議 題：3月23日(月)理事会向け案件について

2026年度事業計画及び収支予算（案）に関する件

2026年度運営委員長及び運営委員の委嘱に関する件

会長、副会長及び常務理事による職務執行状況の報告に関する件について

SEA JAPAN2026について

## 1-2. 情報サービス事業

当協会の社会的地位の向上及び事業活動の拡充のため、会員並びに広く会員外に対して、以下の情報サービス事業を実施した。

### (1) 「海洋産業定例研究会」の開催

創立以来開催している講演会で、通算回数は436回となった。2025年度はオンラインも活用し、以下5回の開催となった。

<p>第432回</p> <p>2025年 7月11日(金)</p> <p>14:00～15:00</p> <p>内幸町・航空会館ビジネスフォーラム 地下1階 B101会議室 及びオンライン</p>	<p>1. 「洋上風力発電所の環境配慮に係る モニタリングガイドライン(案)について」 環境省大臣官房環境影響評価課評価管理係長 染谷 祐太郎 氏 経済産業省産業保安・安全グループ電力安全課課長補佐 遠藤 充 氏</p>
<p>第433回</p> <p>2025年10月 9日(木)</p> <p>14:00～15:30</p> <p>内幸町・日比谷図書文化館 4階 スタジオプラス 小ホール及びオンライン</p>	<p>1. 「愛南町における「海業」に関する取組状況について」 (14:00～15:00) 一般社団法人Umidas 清水 陽介 氏</p> <p>2. 「水産庁における海業の取組について」 (15:00-15:30) 水産庁漁港漁場整備部計画・海業政策課海業振興室長 染川 洋 氏</p>
<p>第434回</p> <p>2026年 2月 9日(月)</p> <p>15:00～18:30</p> <p>東京大学 生産技術研究所S棟 プレゼンテーションルーム</p>	<p>1. 「海洋技術や社会問題を皆で考える デザイン主導の 市民科学アプローチ」 (15:00～15:45) 東京大学生産技術研究所DLX Design Labベニントン研究室助教 左右田 智美 氏</p> <p>2. 「自律海中プラットフォームの連携による海洋探査システム」 (15:45-16:30) 東京大学生産技術研究所准教授 巻 俊宏 氏</p> <p>(16:30-16:45) 展示品見学</p> <p>(17:00-18:30) 懇親会</p>

<p>第435回</p> <p>2026年 3月13日(金)</p> <p>14:00～15:30</p> <p>加瀬の貸し会議室 虎ノ門ホール 及びオンライン</p>	<p>1. 「造船業再生ロードマップについて」 国土交通省海事局官房技術審議官 今井 新 氏</p>
<p>第436回</p> <p>2026年 3月23日(月)</p> <p>15:40～17:20</p> <p>Share Working Studio35 会議室 CDEF 及びオンライン</p>	<p>1. 「日本成長戦略の海洋WGと海洋予算」 (15:40～16:10) 内閣府総合海洋政策推進事務局長 舟本 浩 氏</p> <p>2. 「海洋産業の成長に向けた課題と目指すべき姿」 (16:10-16:25) 株式会社MizLinx代表取締役 野城 菜帆 氏</p> <p>3. 「水中・海洋ロボティクスの現在地および発展可能性について」 (16:25-16:40) 株式会社FullDepth代表取締役社長 CEO 吉賀 智司 氏</p> <p>4. 「海洋スタートアップが描く将来像」 (16:40-16:55) 株式会社Oceanic Constellations Chief Project Officer 松尾 和晃 氏</p> <p>(16:55-17:20) 質疑応答</p>

(2) 「海産研交流セミナー」の開催

本交流セミナーは、創立40周年を機に2010年度から企画されたもので、講演会型の「定例研究会」とは別に、約20名前後を想定した少人数による講演者・会員交流型のものとして実施するものである。2025年度は調整がつかず開催を見送った。

(3) 「海産研会報RIOE NEWS AND REPORT」の刊行

本会報は、良質の情報提供や解説内容が評価を得ている当協会の会員向け機関誌で、2025年度は3号を刊行した。次ページに各号の掲載内容を示す。

本会報は、会員の他に、関係官庁、関係研究機関、関係団体、大学有識者向けにも送付している。当協会会員の内部関係者は、ホームページ上の〈会員専用ページ〉から、会報の掲載内容を閲覧し、ダウンロードして利用することができる。また、ホームページ上では会報の目次を公開しており、当協会の情報サービス事業への関心を喚起するよう努めている。

Vol. No. (通巻番号) (刊行年月日)	主 要 内 容
Vol. 56, No. 2 (第402号) (2025.8.20)	<p>[再エネ海域利用法改正案成立]  「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に関する法律」の成立  ～漁業との関係でこれからすべきこと～  (一社)海洋産業研究・振興協会顧問、(一財)東京水産振興会理事  海洋水産技術協議会代表・議長 長谷 成人</p> <p>「再エネ海域利用法改正、洋上風力発電設備の整備EEZ拡大へ」  (一社)海洋産業研究・振興協会事務局長兼研究部長 塩原 泰</p> <p>転載 再エネ海域利用法改正案関連資料</p> <p>[総合海洋政策本部参与会議]  総合海洋政策本部参与会議意見書 (2025年4月25日)  ～海洋の平和的かつ積極的な開発及び利用と海洋環境の保全との  調査に向けて～</p> <p>[洋上風力関連資料]  転載 洋上風力発電を契機とする海洋空間計画  (一財)キャノングローバル戦略研究所研究主幹 兼原 敦子  (キャノングローバル戦略研究所webサイト公開資料)</p> <p>[海産研理事懇談会]  2024年度 理事懇談会関連資料 三菱造船(株) (2025年3月17日)  2025年度 理事懇談会関連資料 深田サルベージ建設(株) (2025年5月16日)</p> <p>[海洋産業定例研究会]  第432回海洋産業定例研究会資料 (2025年7月11日)  「洋上風力発電所の環境影響に係るモニタリングガイドライン  (案) について」  環境省大臣官房環境影響評価課評価管理係長 染谷 祐太郎 氏</p>
Vol. 56, No. 3 (第403号) (2025.12.26)	<p>海洋開発の市場構造に関する調査報告書  (2023年度実績についてのアンケート調査)</p> <p>I 地方公共団体の海洋関連投資額調査</p> <p>II 民間主要企業の海洋事業売上高調査</p>

Vol. 57, No. 1 (第404号) (2026.1.20)  (2026新年号)	[年頭挨拶] 会 長 内閣府総合海洋政策推進事務局長 文部科学省研究開発局長 農林水産省水産庁長官 経済産業省資源エネルギー庁長官 国土交通省総合政策局長 環境省総合環境政策統括官 副会長・運営委員長 常務理事	清水琢三 舟本 浩 坂本修一 藤田仁司 村瀬佳史 鶴田浩久 白石隆夫 青山伸昭 小山内智
	[海産研理事懇談会] 2025年度 理事懇談会関連資料 (株)IHI (2025年11月19日)	
	[海洋産業定例研究会] 第433回海洋産業定例研究会関連資料 (2025年10月9日) 「愛南町における「海業」に関する取組状況について」 一般社団法人Umidas 清水陽介 氏 「水産庁における海業の取組について」 水産庁 漁港漁場整備部 計画・海業政策課海業振興室長 染川 洋 氏	
	[見学会] 多目的作業船POSEIDON-1見学会	

#### (4) 「海産研e-mail通信」の配信

本メールマガジンは、海洋関係の一般情報に海産研情報を加えたニュースを集約して、原則として毎月月上旬に、会員を含む産業界、政界、関係官庁、地方自治体、学界、関係団体等、広く全国に配信しているものである。(送信数：約2,800) 2025年度は、No.293 からNo.304 まで、計12回配信した。今期配信の一覧は次のとおり。

(海産研情報の件数は略)

No.293	2025年 4月10日	一般情報 (国内 8件、海外 2件)
No.294	2025年 5月12日	一般情報 (国内 8件、海外 2件)
No.295	2025年 6月13日	一般情報 (国内 10件、海外 2件)
No.296	2025年 7月10日	一般情報 (国内 10件、海外 2件)
No.297	2025年 8月 7日	一般情報 (国内 8件、海外 3件)
No.298	2025年 9月11日	一般情報 (国内 8件、海外 2件)
No.299	2025年10月10日	一般情報 (国内 9件、海外 2件)
No.300	2025年11月10日	一般情報 (国内 10件、海外 2件)
No.301	2025年12月10日	一般情報 (国内 7件、海外 2件)
No.302	2026年 1月 9日	一般情報 (国内 7件、海外 2件)
No.303	2026年 2月10日	一般情報 (国内 7件、海外 2件)
No.304	2026年 3月10日	一般情報 (国内 10件、海外 2件)

(5) 会員見学会・視察会の実施

会員を対象とした見学会を企画、実施している。2025年度は、以下を実施した。

- ・見学会（多目的作業船POSEIDON-1）：12月18日（木）：参加者25名

深田サルベージ建設株式会社のご協力により、台場ライナー埠頭に係留中の同社所有の多目的作業船「POSEIDON-1」を見学した。

(6) ホームページの充実

例年通り諸事業活動や各種のお知らせを随時掲載した。不正アクセス等を防ぐため、問い合わせフォーム等のセキュリティを強化した。

(7) 「出張情報サービス」

事務局の蓄積情報や各種資料等をもとに、自治体や会員企業等を主たる対象に、事務局研究スタッフ等を派遣しての出張情報サービスを行っており、2025年度は下記の4件を実施した。

開催日／場所（講演者） 主催者／会合名称／演題／

(2025年)

5月25日／水産大学校 (田中副主任研究員)	日本水産工学会／2025年度日本水産工学会学術講演会 ／我が国の一般消費者の水産トレーサビリティ情報への 支払い意欲に関する分析
7月12日／TKP ガーデン シティ PREMIUM 札幌大 通(田中副主任研究員)	日本沿岸域学会／令和7年度「研究討論会」(第37回) ／海外直接投資 (FDI) のクルーズ観光客一人あたりの 陸上での支出額に対する効果分析：フィジー国を例と して
8月18日／阿久根市市民 交流センター (塩原事務 局長兼研究部長)	阿久根市／洋上風力発電事業に関する勉強会／洋上風 力と漁業協調 (オンラインで講演)
9月25日／広島大学 (田中副主任研究員)	日本水産学会／令和7年度 日本水産学会 秋季大会／ 水産トレーサビリティ情報への支払い意欲と社会的属 性の関連分析

(8) その他、情報サービスの実施

海洋に関する技術研究開発や産業界の活動状況（海外を含む）、関係省庁の関連施策の動向等について、当協会の蓄積情報を活用し、産業界、地方公共団体、海洋関係団体等、各方面からの各種問い合わせや照会に応えた情報サービス業務を実施した。

## 1-3. 調査研究事業

### 1-3-1. グループ研究事業

本年度は会員参加型のグループ研究事業7件、事務局自主研究1件を以下のように実施した。なお、昨年度に引き続き、一部の研究について賛助会員でも参加可能な形とした。

#### (1) 「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言研究」(継続)

設立以来、漁業協調型の海洋利用を理念として掲げる当協会は、漁業協調型の洋上風力事業の実現を目指し、2012年度より本研究に取り組んでいる。2013年5月に「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言」として「着床式100MW仮想ウィンドファームにおける漁業協調メニュー案」、2015年6月に同提言<第2版>として「着床式及び浮体式洋上ウィンドファームの漁業協調メニュー」を発表した。2019年4月より「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(以下、再エネ海域利用法)」が施行され、2024年3月までに10カ所の「促進区域」が指定された。本制度により、今後一層、一般海域における洋上風力発電の事業化に向けた動きが加速されることから、漁業協調型の洋上風力発電は、ますます重要となっている。2025年度は、昨年度から引き続き漁業共生に関する民間企業の取り組み、技術開発に関する話題提供を受けた。また、促進区域1、有望区域2、準備区域1を有する千葉県について、千葉県漁業協同組合連合会より、海域利用調整方法などについて話題提供を受けた。

[委員長：松山 優治・電気通信大学監事/元東京海洋大学学長、参加会員：5社]

<ワーキンググループ活動>

2025年10月3日 第1回ワーキンググループ

話題提供：「洋上風力発電における漁業との共生策」

古野電気(株)船用機器事業部国内営業部営業課 里見 淳吉 氏

2026年4月16日 第2回ワーキンググループ

話題提供：「千葉県における漁業と洋上風力の状況」

千葉県漁業協同組合連合会 専務理事 高梨 義宏 氏

#### (2) 「浮体構造物(マリンフロート)の活用に関する調査研究」(継続)

海上に新しい空間を創出する浮体構造物(マリンフロート)の利用拡大を目指し、調査・検討及び各種の提案を行う事業であり、2008年度より当協会が旧マリンフロート推進機構の事業を継承して取り組んでいる。近年では、浮体構造物に関連する事例や、今後の新たな構想等も含めて国内外の情報収集も行っている。

2025年度は、最新の浮体構造物に関する研究や、横浜市のミニフロートを活用した洋上データセンターの実証等、広く関連浮体構造物等について情報提供者を招聘し、マリンフロートの今後の展開可能性等について議論を実施してきた。

[委員長：村井 基彦・横浜国立大学 大学院環境情報研究院 人工環境と情報部門 教授、参加会員：4社]

<委員会活動>

2025年8月28日 第1回委員会

話題提供:

「波力発電に関する研究室としての取り組み」

横浜国立大学 大学院環境情報研究院 人工環境と情報部門 教授

村井 基彦 氏

2026年2月18日 第2回委員会

話題提供: 「日本郵船の洋上データセンター事業構想

～みんなで創る新しいデータセンターの市場とロードマップ～」

日本郵船(株) イノベーション推進グループ

先端事業・宇宙事業開発チーム 大東 鷹翔 氏

2026年4月20日 第3回委員会

話題提供: 「海の持続可能利用の構想『おさかな牧場構造』」

(株)大林組 技術研究所 自然環境技術研究部 金井 貴弘 氏

(3) 「重要遠隔離島及び周辺海域の利用・保全方策に関する調査研究」 (継続)

本研究では、これまで南鳥島をはじめとする重要遠隔離島及びその周辺海域を有効利用するため、参加会員有志企業で、保全・利用・基盤整備の視点を踏まえた国内外における遠隔離島に関する最新動向の把握に努めてきた。

2025年度も過年度に引き続き、重要遠隔離島及び周辺海域における深海底資源の探査技術の動向や我が国の関連施策動向、利用・保全を促進するにあたり配慮すべき国内外の法制度等について、有識者を招いて知見を深めた。

[参加会員: 3社]

<委員会活動>

2025年9月11日 第1回委員会

話題提供: 「海洋の見える化を目指すAIの先端技術～海洋プラットフォームの実現に向けた取り組み～」

沖電気工業(株) クロスインダストリー事業推進センター 事業開発部

プロフェッショナル 岸恵一氏

「海洋分野における合成開口レーダーの活用」

(株)Synspective 執行役員/ソリューション開発部 ゼネラルマネージャー

藤原 敬三氏

2026年3月27日 第2回委員会

話題提供: 「次世代海洋モビリティビジョン～海洋ドローンでデータ駆動型ブルーエコノミーを拓く～」

国土交通省 総合政策局 海洋政策課長 竹内智仁氏

「SAR衛星による船舶検知技術の検証について」

(株)Synspective ソリューション開発部 マネージャー 芝雄正氏

(4) 「海洋自然エネルギー利用技術の実用化プロジェクトに関する研究」 (継続)

本研究では、ゲストを招聘する等して、海洋エネルギー利用の様々な主題に関する情報収集とその実現化の課題等についての議論を深めてきた。

2025年度は、国内における海洋温度差発電、浸透圧発電、海洋深層水の冷熱利用、波力発電等の海洋自然エネルギー利用技術の取組について最新情報を収集し、研究動向等の把握に努めた。

[委員長：高木 健・東京大学大学院新領域創成科学研究科教授、参加会員：6社]

<委員会活動>

2025年7月23日 第1回委員会

話題提供：「海洋温度差発電と海洋深層水複合利用の最新動向～久米島での事例とJICA／大洋州調査を中心に～」

(株)ゼネシス久米島プロジェクト推進部 取締役部長 岡村 壺氏

2025年10月23日 第2回委員会

話題提供：「浸透圧発電の事業化に関する取り組み」

協和機電工業(株) 事業開発部 事業開発部門 部門長 上山 哲郎氏

2026年1月15日 第3回委員会

話題提供：「入善海洋深層水における冷熱利用等について」

清水建設(株)エンジニアリング事業本部 副本部長

洋上風力プロジェクト推進室長 白枝 哲次氏

2026年4月8日 第4回委員会

話題提供：「沿岸設置型振り子波力発電システム (Wave Rudder)」

講師：東京大学生産技術研究所海中観測実装工学研究センター教授 林 昌奎氏

(5) 「洋上風力発電等の主力電源化に資する海底送電線網の実現化に向けて」 (継続)

本研究は、我が国の洋上風力の円滑な発展のため、風況の良い海域（北海道、東北地方等）と大規模需要地（関東等）を結ぶ、直流海底送電による国内送電網の整備・強靱化について検討を行い、官民挙げて実現する目的で2020年度に立ち上げられた。参加会員は風力発電事業者、建設企業、ケーブルメーカー、海洋調査会社等、幅広い業種を集めるものとなっている。

2025年度は、NEDOの実証事業の途中経過について、参加企業より話題提供を受け、意見交換を行った。また、例年通り資源エネルギー庁から海底直流送電の整備に関する進捗状況を説明いただき、意見交換を行った。

[座長：青山 伸昭・(一社)海洋産業研究・振興協会 副会長・理事・運営委員長、参加会員：8社]

<委員会活動>

2025年7月29日 第1回委員会

話題提供：「ケーブル防護管取付等の工法開発及び新型ケーブル敷設船等の基盤技術開発」

住友電気工業(株)・日本郵船(株)

2026年1月14日 第2回委員会

話題提供：「海底直流送電等の系統整備について」

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課課長補佐 平田 孝佑 氏

(6) 「浮体式洋上風力発電の実用化に向けて」 (継続)

本研究グループでは、業種横断的かつ技術的知見の豊富な委員及び関連する団体等からのオブザーバーによって、浮体式洋上風力発電事業を実施する際の技術的及び社会的な課題等について検討を行っている。

2025年度では、官民挙げた浮体式洋上風力発電の実用化に資するよう、専門家による話題提供を行い、委員の実施している事業の紹介等、情報意見交換・交流活動等を実施してきた。

[座長：伊東章雄・(株) I H I 社会基盤事業領域技監、参加会員：22社]

<委員会活動>

2025年10月8日 第1回委員会

話題提供：「洋上風力発電浮体のジャパン マリンユナイテッドの取り組み」

ジャパンマリンユナイテッド(株)

海洋・新エネルギー営業部 大川原 和宏 氏

2025年12月4日 第2回委員会

話題提供：「浮体洋上風力と漁業との共存について」

一般社団法人海洋産業研究・振興協会

事務局長兼研究部長 塩原 泰

2026年1月30日 第3回委員会

話題提供：「我が国の洋上風力政策について」

経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部

風力政策室 係長 千葉 和輝 氏

2026年4月9日 第4回委員会 (オンライン)

話題提供：「港湾空港技術研究所における洋上風力の技術開発について」

国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所

洋上風力建設システム技術研究開発推進室長 中本 隆 氏

話題提供：「浮体式洋上風力に対応した港湾のあり方について」

国土交通省 港湾局 海洋・環境課長 馬場 智 氏

(7) 「ブルーカーボンの実用化及び普及に向けた調査・研究」 (継続)

2050年までのカーボンニュートラルの実現、またネイチャーポジティブを実現するためにも有用とされる「ブルーカーボン」の実用化及び普及については、クレジット制度による認証実績も年々増加しつつあり、自治体、NPO等による干潟の再生、藻場造成の取組み等が活発に行われてきている。

本グループ研究では、そうしたブルーカーボンに関する国内外の先進事例、法制度、

クレジット化の現状について、関連官庁や専門家等からの話題提供を通じて、情報収集、意見交換を行い、技術の実用化及び普及に向けて必要な施策等の在り方について検討を行った。

〔座長：吉川 勝志・三洋テクノマリン(株)代表取締役社長、参加会員：9社〕

＜委員会活動＞

2025年9月29日 第1回委員会

話題提供：「南茅部地区の養殖コンブによるJブルークレジットの認証について」

南かやべ漁業協同組合 専務 高橋 彰宏 氏

函館市企画部企画管理課水産海洋高等教育担当 主査 廣岡 優 氏

南かやべ漁業協同組合 理事・マリンネットワーク 副理事長

高谷 大喜 氏

2025年11月12日 第2回委員会

話題提供：「島の漁師はなんでもやる！」

ひやま漁業協同組合青年部 奥尻支部長 川瀬 美弘 氏

「奥尻町のブルーカーボンの取組について」

奥尻町 産業振興課長 横田 稔 氏

2026年2月19日 第3回委員会

話題提供：「Jブルークレジットの最新状況」

ジャパンプルーエコノミー技術研究組合（JBE）理事長

国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所

港湾空港技術研究所沿岸環境研究領域長 桑江 朝比呂 氏

2026年4月28日 第4回委員会

話題提供：「GI事業におけるKAISOBANKの取り組み」

三洋テクノマリン(株) 取締役 岡部 克顕 氏

#### (8) 「海洋開発の市場構造に関する調査」＜事務局自主研究＞（継続）

本研究は、沿岸自治体等の海洋関連公共事業投資額（都道府県及び政令指定都市56団体を対象）及び民間有力企業売上高（約100社前後）に関して、長年にわたって実施しているアンケート調査であり、わが国海洋産業市場に関する唯一の定量的経年データとなっている。

2025年度は、2023年度実績についてのとりのまとめを行った。沿岸自治体の海洋関連投資額は対象56団体全てから回答をいただくことができ、全沿岸自治体の海洋関連投資額は、前年度比+0.9%、+53億円の5,463億円と微増した。また、企業によるアンケート回答数は95社で、海洋関連売上高は、前年度比+12.8%、+818億円の7,194億円と増加した。

### 1-3-2. 委託調査研究事業

2025年度は、以下の13件の委託調査研究事業を実施した。

#### (1) 海洋資源・産業ラウンドテーブル: 「事務局運営業務」(継続)

深海における海洋鉱物資源の探査・開発につき、海洋関連業界及び鉱山業界等の多種多様な業界が一つのテーブルに着き、情報共有を行いつつ、それぞれの視点からの意見交換を行い、関連する調査・研究活動を推進するため、2009年12月に設立された海洋資源・産業ラウンドテーブル(以下、RT)について、当協会が委託を受けて事務局の運営をRT設立当初より継続して実施している。

2025年度では、オンライン併用の形で理事会・総会を各1回、また幹事会については、メール審議を含めて適宜実施し、RT全体の事業運営を行った。会合については、2026年1月に発効したBBNJ協定やマンガン団塊の最新状況について全体会合を1回実施し、また訪日していたISAの新たな事務局長を招き、特別研究会を開催した。各会合開催後は懇親会を開催し、意見交流の場を設けてきた。見学会については、2023年にTMCと覚書を締結している大太平洋金属株式会社等にて、1回実施した。さらに、2020年以降、開催を見送ってきた人材育成研修について、一般財団法人国際資源開発研修センターと共催にて実施した。この他、「RTメールニュース」を会員へ8回配信している。主な事業実績は次のとおり。なお、すべてのRT事業は会員限定での提供である。

#### <全体会合>

2025年7月3日(火) 第30回全体会合(会場・オンライン併用)

話題提供:

- 1) 「国家管轄権外区域の海洋生物多様性(BBNJ)の保全及び  
持続可能な利用に関する新協定の意義と今後の課題」  
京都大学名誉教授、海洋研究開発機構 アドバイザー 白山 義久 氏
- 2) 「海底鉱物資源開発を巡る世界最新動向ーマンガン団塊ブームの再到来ー」  
深海資源開発(株) 海外業務部長 岡本 信行 氏

#### <特別研究会>

2026年11月26日(水) 2025年度第1回特別研究会

話題提供: 「Deep-Sea Resources and Industry: Innovation Guided by Governance」  
国際海底機構 事務局長 レティシア・カルヴァーリョ 氏

#### <人材育成研修>

2026年1月13日(火)~15日(木) 令和7年度海底鉱物資源開発基礎講座

#### <見学会>

2026年3月12日(木) 第22回見学会

大太平洋金属(株)「八戸本社(製造所)」及び八戸市水産科学館マリエント

(2) 洋上風力人材育成推進協議会（略称：ECOWIND）：事務局（継続）

2024年度に、産業界と教育・研究機関が連携して人材育成を進めていくことを目指して、ECOWINDが設立され、本年度も引き続き事務局業務を請け負った。本年度は、会員企業の担当職員が講師となって秋田高専、八戸高専において計6回の出前授業を行ったほか、両高専の学生5名を会員企業において受け入れるインターンシップを実施した。また、26年度当初にホームページを立ち上げるための準備を進めた。

(3) (公財) 日本財団：「海洋開発分野の技術者への能力開発にかかる振り返りアンケートの実施及び分析」（新規）

日本財団は、海の世界の人づくりに長年取り組んでおり、海事分野の行政官や法律の専門家、船員、技術者等これまで世界160ヶ国、1,800名のフェローを輩出している。本業務では、同産業において求められる技術者育成プログラム検討の一助とするため、既に海洋開発分野で勤務している社会人を対象（約200名）に、現在の業務内容や組織上の役割、現在の職務遂行における大学時代の教育の果たす役割等に関する振り返りアンケートを実施した。さらにアンケート結果を回帰分析し、統計学的にフェローの就職やリーダーシップ向上に役立ったプログラムの内容を明らかにした。

(4) (公財) 日本科学協会：「研究成果発表会に関する業務」（新規）

(公財) 日本科学協会が1988年から実施している笹川科学助成事業で、過去に研究助成を受けたOB・OGによる研究成果発表会を、産業界との連携を目指す形で開催した11月14日（金）の「研究成果発表会」の支援業務を行った。(公財) 日本科学協会助成研究者研究発表会～笹川科学研究助成事業と産業界の連携を目指して～第4回テーマ「電力に代わり天然冷熱を利用する」（於：日本財団2階大会議室）として開催された。発表会のテーマとして選定された「天然冷熱利用」について産業界の関心度や、基調講演、特別講演のテーマに関する産業界の関心度等についてコメントした。当協会会員企業や関連企業へ周知した結果、約60名の参加者があった。

(5) 九州大学：洋上浮体CCSの漁業協調方策の検討および有識者・ステークホルダーに関するヒアリング調査（新規）

二酸化炭素回収貯留技術（CCS）は、国際的にも温暖化対策の重要な選択肢と考えられており、その中で洋上浮体から海底下にCO<sub>2</sub>を圧入する洋上浮体CCSは、将来CCSの必要量が増大した時、CO<sub>2</sub>貯留可能量を拡大する技術として検討・開発が進められている。その実施に当たっては、洋上浮体CCSに利害が関係すると予想される漁業関係者などのステークホルダーの理解がカギとなると考えられる。本調査では関係者との相談や類似の温暖化対策の漁業協調策を基に、洋上浮体CCSの漁業協調策を検討した。その内容を基に、有識者及びステークホルダーに対してのヒアリングを実施し、漁業協調策の実現性・実効可能性及び漁業協調方策の位置等を整理し、浮体式洋上圧入CCSの漁業協調の在り方を取りまとめた。

(6) 内閣府：「海洋データ利活用の普及展開に向けた調査検討事業」（新規）

「海洋空間計画の策定等における基盤的情報源として、海洋状況表示システム「海しる」の利活用を促進するための諸条件（ユーザーニーズ、機能、操作性等）について調査・検討を行った。本事業では、幅広い分野の有識者を対象としたヒアリングを実施し、調査手法やシステム評価に関する専門的な助言を得た。システム調査においては、「海しる」と類似する地理情報システム（GIS）を対象に比較調査を実施し、操作性の向上や機能拡充に向けた改修要件を整理した。自治体における利活用実態の把握では、全国の沿岸685自治体を対象としたアンケート調査を実施し、海しるの利用状況、活用事例、機能・情報へのニーズ等把握した。さらに、広島県江田島市及び長崎県長崎市の2箇所においてワークショップを開催し、地域課題の解決におけるシステムの有効性を検証した。

（7）内閣府：「海洋情報の利活用促進に向けた海しるビジネスプラットフォーム構築の調査検討事業（新規）」

海洋情報の産業分野への利活用促進のため開発するシステムである、海しるビジネスプラットフォーム（以下、「海しるBP」）に関し、同目的達成のため備えるべき諸条件（サービス、機能等）を調査した。

調査にあたっては、「海しるBP」コンセプト作成のために産業界へのアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、更に有識者及び有志企業・団体で構成される官民連携検討会を開催して意見交換を行い、その結果に基づき同システムが目指す姿、提供する機能・サービス、想定される利用シーン、本運用に向けたロードマップ等を取りまとめた。

（8）南海放送：「宇和海をフィールドにしたブルーエコノミー学習プログラム」（新規）

南海放送では、地元の高校生たち向けに、ブルーエコノミーの学習プログラムを提供している。本業務では、愛媛県と大分県に挟まれた豊後水道の愛媛県側に広がる海域である宇和海を対象に同プログラムが開催されたので、海産研は参加した高校生を対象に「愛媛県の海洋産業」について講義を行った。

（9）国土交通省：「令和7年度 海における次世代モビリティの活用促進に向けた調査検討及び協議会運営業務」（新規）

離島・沿岸地域では、様々な活動における担い手不足が深刻化しているが、そうした課題解消のため、ASV（小型無人ボート）、AUV（自律型無人潜水機）、ROV（遠隔操作型無人潜水機）等の「海の次世代モビリティ」の活用が期待されている。本業務では、こうした海の次世代モビリティの産業構造の設計、分野別の活動展開、連携体制の構築等の中長期の目標と取組事項、工程の明確化を図ることで、普及と産業化に向けて、海の次世代モビリティの利活用、環境整備や技術開発のロードマップを策定するとともに、海の次世代モビリティの活用により期待される地域の海の将来ビジョンを策定し、地域の海の関係者の間で将来像を共有し、取組を一層の進めるための契機とするための調査業務を実施した。また、海の次世代モビリティのロードマップ及び将来ビジョン策定のための情報交換を行う場としての産学官協議会の事務局業務を行った。

（10）（公財）笹川平和財団「沿岸国を対象とした海洋関連法実態調査」（新規）

本調査は、沿岸国における海洋政策の全体像を把握する基礎資料の整備を目的として実施した。まず、国連海事・海洋法課（UN DOALOS）の資料を基に、単一の総合的な海洋関連法を有する沿岸国を対象に、海洋基本法及び海洋基本計画に該当する各国の情報のリストを作成した。リストには、国名、法律・計画名、制定年、担当省庁、URL等について整理した。さらに、調査対象国の分布や制度整備状況を俯瞰的に把握するため、海洋基本法及び海洋基本計画に該当する法律や政策の有無等を整理した地図を作成した。加えて、テキストマイニングによる分析を見据え、当該リストに基づき各国の法令及び計画文書の収集を行った。文書は英語を基本とし、英語版が存在しない場合には翻訳を行った。

(11) 東京学芸大こども未来研究所：「東京の教育資源を活用した教育活動事業における海洋研究室」（新規）

東京学芸大こども未来研究所は、東京都教育委員会から東京の教育資源である海洋、水産等を素材として地域連携や探究学習の指導法、教材等の充実を図ることを目的とした「海洋研究室」について実施に係る企画・準備・運営等の業務を委託された。当協会は、参加した都立高校生を対象に「東京都の海洋産業」について講義をすると同時にテストを行い、講義による理解度の向上の程度を統計学的に分析した。

(12) 五洋建設(株)：「洋上風力と漁業の共存方策に関する調査」（新規）

再エネ海域利用法により指定された各促進区域では、独自の漁業振興策と地域振興策が進められつつある。後続のプロジェクトの参考とするため、促進区域における地域振興策、漁業振興策や、漁業協調方策に関する技術動向を調査した。一方で、再エネ海域利用法が改正され、洋上風力のEEZへの展開が期待されているが、沖合漁業者との海域利用に関する合意形成の道筋は見えていない。そこで、洋上風力発電事業者に対しアンケートを実施し、現在の課題を抽出した。抽出された課題について有識者にヒアリング調査を実施し、今後のプロジェクトの進め方の方向性と示唆を取りまとめた。

(13) (一社) マリンオープンイノベーション機構：「令和7年度ブルーエコノミー研究会における講演」（新規）

(一社) マリンオープンイノベーション機構は、令和4年度より「ブルーエコノミー研究会」を発足し、ブルーエコノミーに関する議論を行っている。当協会は、「ブルーエコノミーの貨幣評価の効果とその限界について」というタイトルで講演を行った。

#### 1-4. その他の事業

その他の事業について事業計画に記載の順に以下報告する。

- (1) 会員等相互交流の充実、会員の拡充、海洋関係団体・学会等との協力、支援等  
(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所、日本海洋政策学会、海洋深層水利用学会、テクノオーシャン・ネットワーク (TON)、(一社) 海洋エネルギー資源利用推進機構 (OEA-J)、その他の諸団体、諸学会、諸機関への協力、支援について積極的に取り組んだ。

## (2) 国内外の海洋政策・海洋産業の動向把握等

会員と事務局の連携、会員相互の交流機会の拡充・強化とともに、海外諸国の行政  
府、有力な研究機関、産業界、団体、大学等との間で情報交換をオンラインも活用し  
ながら実施した。

### 1-5. 決算等

本年度の会費収入、特別会費収入及び委託調査収入は、いずれも前年度の9割程度の  
規模となり、経常収益は小幅な減少となった。一方、支出面では委託調査に関する調  
査研究費の内部実施を進めたこともあり、事業費は低コストに抑えた。この結果、収  
支はほぼバランスし、全体として24万円の僅少な欠損となった。

### 1-6. 会員の異動

2025年度は、新規に1社の正会員と1社の賛助会員を迎えた。一方、正会員1社と  
賛助会員9社の退会があった。2025年度末時点で、正会員は42社、賛助会員は57社  
で、会員総数は計99社となった。

2026年度以降も、会員の拡充に向けて、理事、運営委員、会員各位のご協力をお願  
いする次第である。

(2026年 3月31日)

(1)入	会	2社		
	正会員	1社	(公財)笹川平和財団 海洋政策研究所	第2回理事会で入会承認
	賛助会員	1社	国際気象海洋(株)	2024年度第4回理事会で入会承認
(2)退	会	10社		
	正会員	1社	石油資源開発(株)	
	賛助会員	9社	イベルトローラ・リニューアブルズ・ジャパン(株)	
			(株) J E R A	
			自然電力(株)	
			住鉱資源開発(株)	
			(株) 東洋設計	
			日揮(株)	
			(株) ニッサイ	
			日鉄物産(株)	
			(株) フグロジャパン	

## 2025 年度事業報告の附属明細書

2025 年度事業報告としては、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条に規定する附属明細書に記載する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

## 2. 2025年度決算報告

### 2-1. 貸借対照表 (2026年3月31日現在)

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	3,634,410	10,616,713	△ 6,982,303
前 払 金	0	38,400	△ 38,400
未 収 金	61,040,440	41,520,195	19,520,245
流 動 資 産 合 計	64,674,850	52,175,308	12,499,542
2. 固 定 資 産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	33,868,850	31,332,950	2,535,900
賞与引当資産	3,000,000	4,245,000	△ 1,245,000
特 定 資 産 合 計	36,868,850	35,577,950	1,290,900
(2)その他固定資産			
工具器具備品	117,850	232,284	△ 114,434
ソフトウェア	1,934,625	2,579,500	△ 644,875
敷 金	3,014,880	3,014,880	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	5,067,355	5,826,664	△ 759,309
固 定 資 産 合 計	41,936,205	41,404,614	531,591
資 産 合 計	106,611,055	93,579,922	13,031,133
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	12,853,438	4,085,532	8,767,906
未払消費税等	2,673,700	2,071,100	602,600
未払法人税等	70,000	70,000	0
前 受 金	0	100,000	△ 100,000
預 り 金	1,069,425	1,021,776	47,649
賞与引当金	5,662,000	4,245,000	1,417,000
流 動 負 債 合 計	22,328,563	11,593,408	10,735,155
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	33,868,850	31,332,950	2,535,900
固 定 負 債 合 計	33,868,850	31,332,950	2,535,900
負 債 合 計	56,197,413	42,926,358	13,271,055
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	50,413,642	50,653,564	△ 239,922
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	50,413,642	50,653,564	△ 239,922
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	106,611,055	93,579,922	13,031,133

## 2-2. 正味財産増減計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	23,840,000	25,040,000	△ 1,200,000
受取特別会費	22,306,000	25,800,000	△ 3,494,000
事業収益	75,802,068	84,852,966	△ 9,050,898
雑収益	915,009	1,890,433	△ 975,424
経常収益合計	122,863,077	137,583,399	△ 14,720,322
(2) 経常費用			
事業費	85,372,257	103,741,413	△ 18,369,156
役員報酬	5,400,000	5,610,000	△ 210,000
給料手当	29,880,299	22,966,123	6,914,176
通勤手当	1,243,135	1,181,425	61,710
法定福利費	5,522,142	4,633,004	889,138
福利厚生費	715,082	490,827	224,254
賞与引当費用	3,623,680	2,504,550	1,119,130
役員退職引当費用	585,000	536,250	48,750
職員退職引当費用	998,976	1,704,982	△ 706,006
会議費	4,825,740	4,431,210	394,530
交際費	16,616	149,045	△ 132,429
旅費交通費	1,391,925	1,782,590	△ 390,665
通信運搬費	473,926	406,261	67,665
減価償却費	485,958	505,778	△ 19,820
消耗品費	363,025	632,641	△ 269,617
印刷製本費	1,025,411	934,094	91,317
賃借料	4,552,261	4,006,130	546,132
保険料	448,525	393,716	54,809
水道光熱費	279,005	242,573	36,432
調査研究費	11,993,799	42,228,357	△ 30,234,558
諸謝金	1,350,820	1,005,000	345,820
資料購入費	871,386	0	871,386
諸会費	1,665,600	1,478,130	187,470
租税公課	3,150,771	3,554,971	△ 404,200
支払報酬料	1,664,000	0	1,664,000
雑費	2,845,177	2,363,756	481,421

2-2. 正味財産増減計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

単位：円

管 理 費	37,797,910	40,465,963	△ 2,668,053
役員報酬	3,600,000	4,590,000	△ 990,000
給料手当	16,807,668	15,959,509	848,159
通勤手当	699,263	855,515	△ 156,252
法定福利費	3,106,205	3,354,934	△ 248,729
福利厚生費	402,233	355,427	46,807
賞与引当費用	2,038,320	1,740,450	297,870
役員退職引当費用	390,000	438,750	△ 48,750
職員退職引当費用	561,924	1,184,818	△ 622,894
会議費	1,212,502	1,820,512	△ 608,010
交際費	1,656	107,929	△ 106,273
旅費交通費	185,853	227,218	△ 41,365
通信運搬費	266,583	294,189	△ 27,606
減価償却費	273,351	366,253	△ 92,902
消耗品費	204,201	458,120	△ 253,918
印刷製本費	0	36,247	△ 36,247
賃借料	2,560,647	2,900,990	△ 340,344
保険料	252,295	285,104	△ 32,809
水道光熱費	156,940	175,656	△ 18,716
諸会費	936,900	1,070,370	△ 133,470
租税公課	1,754,309	2,574,289	△ 819,980
支払報酬料	936,000	0	936,000
雑費	1,451,058	1,669,683	△ 218,625
経常費用合計	123,170,167	144,207,376	△ 21,037,209
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 307,090	△ 6,623,977	6,316,887
当期経常増減額	△ 307,090	△ 6,623,977	6,316,887
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益	67,168	15,332	51,836
経常外収益合計	67,168	15,332	51,836
(2) 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	67,168	15,332	51,836
当期一般正味財産増減額	△ 239,922	△ 6,608,645	6,368,723
一般正味財産期首残高	50,653,564	57,262,209	△ 6,608,645
一般正味財産期末残高	50,413,642	50,653,564	△ 239,922
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	50,413,642	50,653,564	△ 239,922

## 2-3. 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品・・・定率法によっている。

ソフトウェア・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金・・・退職給付債務については、期末時の自己都合要支給額に基づいて計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の次期支給見込額のうち、当期負担額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額およびその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職給付引当資産	31,332,950	2,535,900	0	33,868,850
賞与引当資産	4,245,000	3,000,000	4,245,000	3,000,000
合 計	35,577,950	5,535,900	4,245,000	36,868,850

### 3. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	33,868,850	(0)	(0)	(33,868,850)
賞与引当資産	3,000,000	(0)	(0)	(3,000,000)
合 計	36,868,850	(0)	(0)	(36,868,850)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却 累 計 額	当期末残高
固 定 資 産			
工具器具備品	1,131,610	1,013,760	117,850
ソフトウェア	3,869,250	1,934,625	1,934,625
合 計	5,000,860	2,948,385	2,052,475

#### 2-4. 附属明細書

特定資産の明細、引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載したため作成を省略した。

## 2-5. 財産目録 (2026年3月31日現在)

単位：円

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	手元現金	運転資金として	173,675
		当座預金		3,388,983
		三井住友銀行 日比谷支店		1,004,090
		三菱UFJ銀行 新橋支店		989,723
		三菱UFJ銀行 新橋駅前支店		469,849
		みずほ銀行 新橋支店		925,321
		普通預金		71,752
		芝信用金庫 新橋支店		71,752
		現金預金合計		3,634,410
		未収金	各種受託事業	
	流動資産合計			64,674,850
(固定資産) 特定資産	退職給付引当資産 賞与引当資産	芝信用金庫 新橋支店		33,868,850
		三井住友銀行 日比谷支店		1,500,000
		三菱UFJ銀行 新橋支店		1,500,000
		賞与引当資産合計		3,000,000
	工具器具備品 ソフトウェア		117,850	
	敷金	難波ビル預託金		1,934,625
固定資産合計			3,014,880	
資産合計			41,936,205	
(流動負債)	未払金 未払消費税等 未払法人税等 預り金 賞与引当金	各事業支払分		12,853,438
				2,673,700
				70,000
		源泉所得税他		1,069,425
				5,662,000
流動負債合計			22,328,563	
(固定負債)	退職給付引当金			33,868,850
固定負債合計				33,868,850
負債合計				56,197,413
正味財産				50,413,642

## 監 査 報 告 書

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会  
会 長 清 水 琢 三 殿

2026年4月28日

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会

監 事 鷲 尾 幸 久 印

監 事 廣 野 淳 印

2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

### 1. 監査の方法及びその内容

我々監事は、当法人の理事及び職員と意思疎通を図り、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、理事等から職務の執行状況等について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類等について検討しました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上